

2024年3月期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2024年5月17日

01 中長期の経営戦略について

02 決算実績サマリー

03 2024年3月期決算実績

04 2025年3月期業績予想

01

中長期の経営戦略について

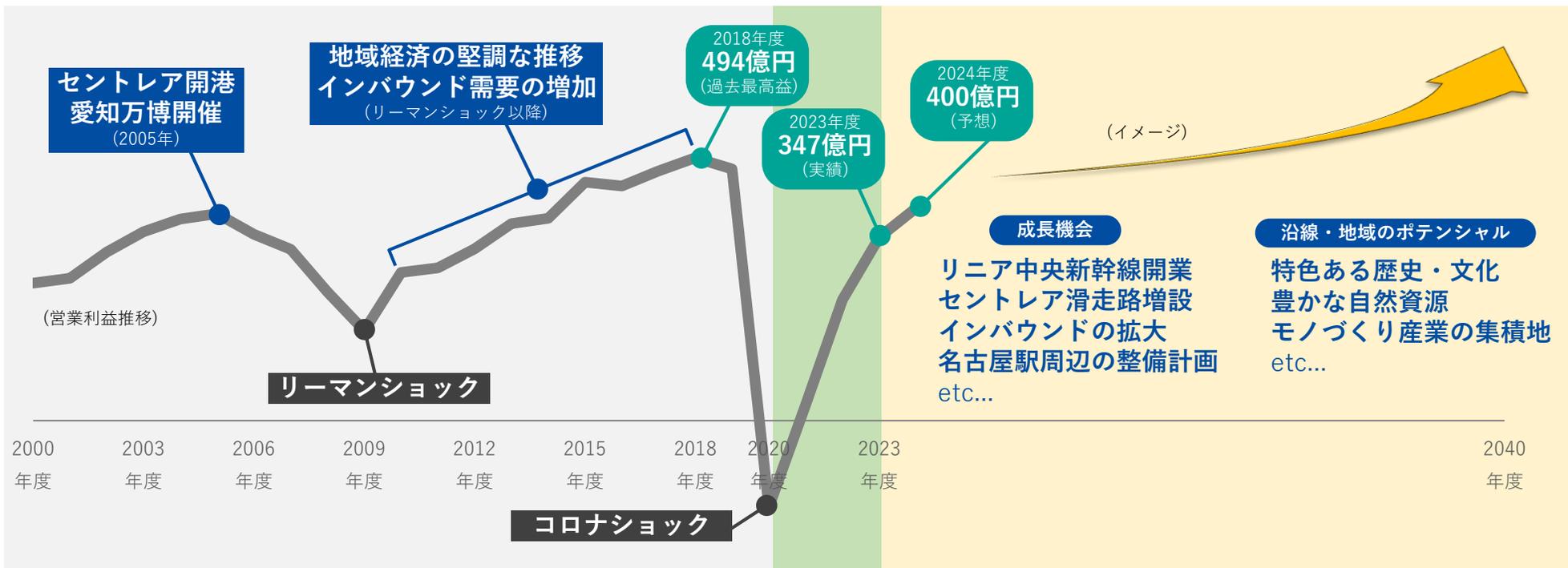
沿線・地域の発展⇒名鉄グループの成長

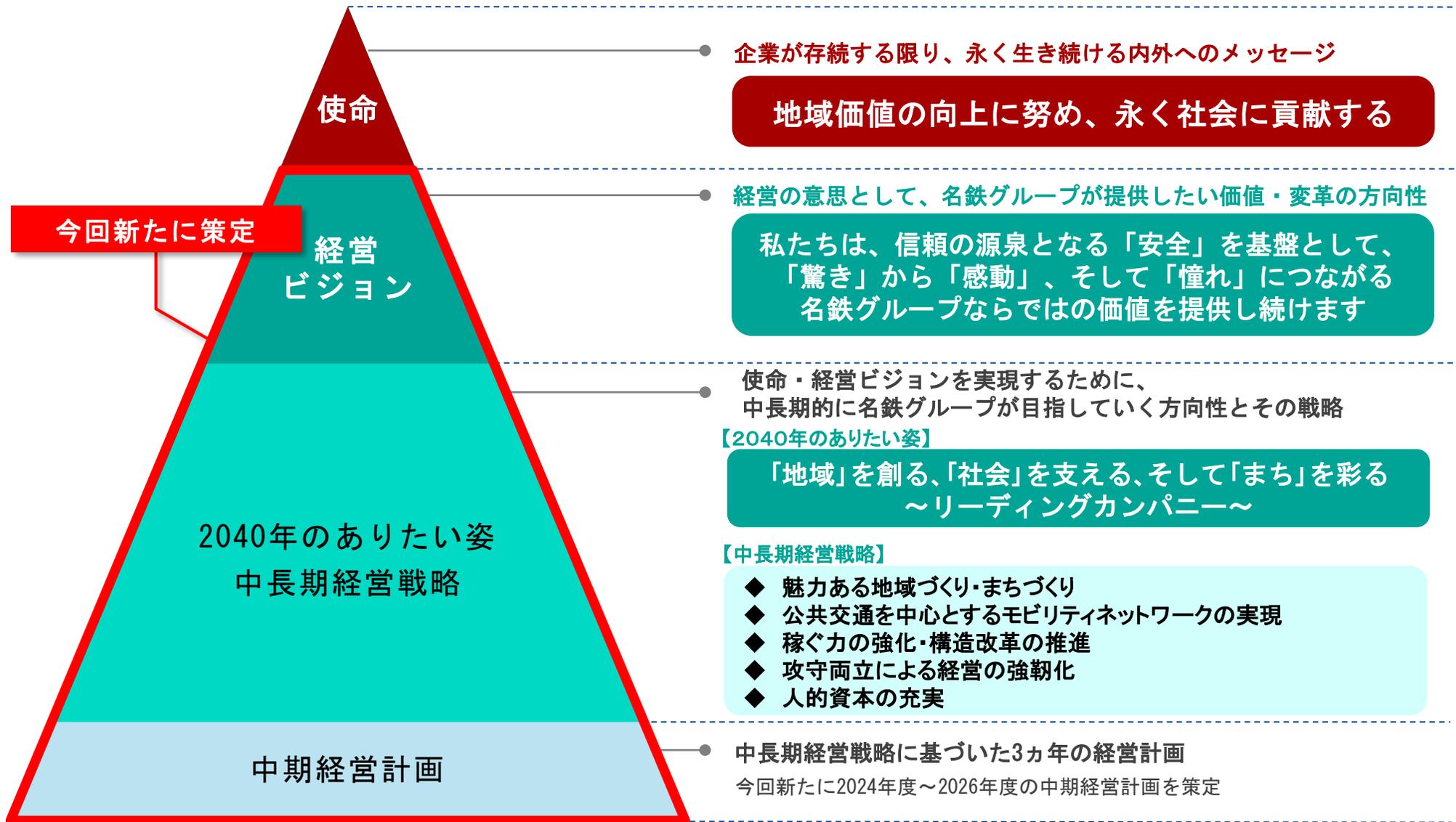
リーマンショック後は、地域の豊かな産業基盤や、インバウンド需要の増加を着実に取り込み、地域とともに成長曲線を描く



名鉄グループの成長⇒沿線・地域の発展

「成長機会」「沿線・地域のポテンシャル」を着実に活かし、持続的な成長と企業価値の向上を実現することにより、沿線・地域の発展と地域価値の向上をリードする





国内人口動態

生産年齢人口減少・高齢者人口のピーク(2040年頃)

人の流動
(観光・ビジネス・定住)

ますます活発化し、地域間・都市間競争が激化

労働市場

人財獲得競争の激化・雇用形態の変化拡大

リニア中央新幹線開業効果
(名古屋発2時間圏人口)

3,000万人から5,900万人へ⇒三大都市圏中最大に

デジタル技術

高度利活用によるイノベーションの実現
例：生成AIや自動運転技術などの普及・実装

公共交通の役割
(中京都市圏)

公共交通の役割増大 / パーソナルモビリティの普及

個人の消費行動

価値観・嗜好に応じた消費のさらなる多様化

企業行動

社会課題解決と企業成長が直結

外部環境

◆事業環境変化

地域間・都市間競争の激化

人口減少・少子高齢化

人財獲得競争の激化
雇用形態の柔軟化

人の流動が活発化
インバウンド需要の拡大

公共交通の役割変化

デジタル技術の進展

消費行動の多様化

社会課題解決と
企業成長が直結

◆成長機会

リニア中央新幹線開業

セントレア滑走路増設

名古屋駅周辺の整備計画

使命

地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する

経営 ビジョン

私たちは、信頼の源泉となる「安全」を基盤として、
「驚き」から「感動」、そして「憧れ」につながる
名鉄グループならではの価値を提供し続けます

経営資源

◆名鉄グループのアセット

「安全」を基盤とする
地域からの信頼

地域全体でフルラインの
交通事業経営

熱い地域愛と高い社会的使命感
を持った人財

幅広い事業領域

安定的な財務基盤

◆沿線・地域のポテンシャル

特色ある歴史・文化

モノづくり産業の集積

豊かな自然資源

中長期経営戦略

◆5つの重点テーマ

魅力ある地域づくり・
まちづくり

公共交通を中心とする
モビリティネットワークの実現

稼ぐ力の強化・
構造改革の推進

攻守両立による
経営の強靱化

人的資本の充実

2040年の
ありたい姿

「地域」を創る、「社会を支える」そして「まちを彩る」
「リーディングカンパニー」

■ 重点テーマごとの主な取組み

事業構造改革

1 交通事業の構造改革

- ▶ 鉄道事業：需要に応じたコストの適正化・省力化、ダイヤの効率化、ワンマン運転化の推進および駅業務の効率化 など
- ▶ 共通：運賃改定の実施 など

2 旅行事業・観光バス事業・ホテル事業の構造改革

- ▶ 旅行業：支店・カウンターの統廃合、人員の適正化 など
- ▶ 観光バス事業：車両数の削減、営業所の統廃合、人員の適正化 など

成長基盤構築

3 グループ一体となった沿線・地域の活性化

- ▶ 都心部・沿線拠点駅および駅周辺における開発事業の展開（東岡崎駅、神宮前駅など）
- ▶ 「株オンセブンデイズ」の子会社化 など

4 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進

- ▶ 地権者との検討の深度化を図るため、2023年度に基本設計に着手

事業構造改革においては、拠点数や人員の適正化、業務の効率化・省人化、バス・タクシー事業の再編などに加え、各交通モードの運賃改定を実施するなどの取り組みを進め、所期の想定を上回る成果をあげた

成長基盤構築

5 今後成長が見込まれる分野の収益力強化による収益構成の見直し

- ▶ グループの不動産事業を再編し、名鉄都市開発が一貫した戦略策定を担う体制を構築
- ▶ 名鉄運輸の株式非公開化および同社とNXグループとの特積み事業の統合の合意 など

6 DXの推進

- ▶ エリア版MaaSアプリ「GentX」のサービスイン・機能強化
※累計DL数2023年度末目標100万DL達成
- ▶ 業務プロセス改革の推進および名鉄グループデータ統合基盤の構築・活用 など

7 経営課題に対応した体制づくり

- ▶ 名鉄グループ サステナビリティ基本方針の制定、重要課題（マテリアリティ）の特定
- ▶ 2050年のカーボンニュートラル実現に向けたCO₂排出削減目標の設定 など

成長基盤構築においては、不動産事業の組織再編と事業強化、名鉄運輸の株式非公開化とNXグループとの特積み事業の統合およびエリア版MaaSアプリ「GentX」のサービスインなど精力的に取り組を進めたものの、継続的な取り組みが必要である

前・中期経営計画「Turn-Over 2023」の振り返り(2)

■ 決算実績推移

	Turn-Over 2023			
	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2023年度目標値
営業利益	29 億円	227 億円	347 億円	350 億円
(参考指標)	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2023年度目標値
ROE(純利益/自己資本)	2.5 %	4.8 %	5.8 %	6%程度
ROA(営業利益/総資産)	0.2 %	1.9 %	2.7 %	3%程度
純有利子負債※/EBITDA倍率	10.6 倍	7.2 倍	6.2 倍	6倍程度
株主資本比率	23.8 %	24.3 %	24.6 %	中長期的に25%程度

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

- 前中期経営計画の目標値については各指標ともに概ね達成
- 当初想定からは燃料費の高騰や従業員の処遇改善等の人財投資などによる費用増はあったが、不動産事業における分譲事業および賃貸事業の増益や、想定より需要回復の傾向にあるレジャー・サービス事業の増益が寄与

■ セグメント別営業利益（2023年度）

(単位：億円)

	実績	目標値	対目標値
交通	129	140	▲ 11
運送	17	51	▲ 34
不動産	159	110	+ 49
レジャー・サービス	26	11	+ 15
流通	▲ 26	▲ 5	▲ 21
航空関連サービス	10	18	▲ 8
その他	32	26	+ 6
調整額	▲ 3	▲ 1	▲ 2
合計	347	350	▲ 3

■ 営業利益の増減要因（対当初目標値）

(単位：億円)



■ 3カ年の投資実績

(単位：億円)

	実績		計画値		差異		参考:3カ年 EBITDA累計
		うち 戦略投資		うち 戦略投資		うち 戦略投資	
交通事業	647	81	660	80	▲ 12	1	662
運送事業	307	133	260	70	47	63	293
不動産事業	680	597	550	430	130	167	574
レジャー・サービス事業	52	22	30	8	22	14	▲ 27
流通事業	83	56	20	2	63	54	▲ 37
航空関連サービス事業	139	11	170	6	▲ 30	5	120
その他の事業	168	51	210	4	▲ 41	47	187
合計 (連結間調整後)	2,080	955	1,900	600	180	355	1,760

※戦略投資には株式取得等の設備投資以外も含む

主な戦略投資案件

- ・交通事業の構造改革
(駅業務の効率化、ワンマン運転の拡大等)
- ・名鉄トラックターミナル中部の建設
- ・賃貸物件の開発・取得
- ・ホテルインディゴ犬山有楽苑の建設

- ・データセンターの建設
- ・名鉄運輸株式の非公開化
- ・オンセブンデイズ株式の取得

2040年のありたい姿、中長期経営戦略の実現に向けた足元の3ヵ年計画として中期経営計画を策定



■ 中長期経営戦略に基づく本中計期間の主な施策

◆魅力ある地域づくり・まちづくり

- ①名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
- ②名古屋都心・沿線拠点駅の開発事業の推進
- ③中部圏の観光魅力の磨き上げと発信

◆公共交通を中心とするモビリティネットワークの実現

- ①地域と連携した交通拠点整備に向けた取り組みの推進
- ②最適な交通ネットワーク構築に向けた取り組みの推進
- ③エリア版MaaS「CentX」の進化および展開の強化
- ④安全確保に向けた取り組みのさらなる充実

◆稼ぐ力の強化・構造改革の推進

- ①成長が見込まれる市場・競争力を持つ事業における展開強化
- ②高付加価値化・差別化された商品・サービスの提供
- ③デジタル技術・先進技術等を活用した変革への挑戦
- ④外部環境変化に対応した構造改革の推進

◆攻守両立による経営の強靱化

◆人的資本の充実

■ 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進

基本的な考え方および再開発における当社の考え方に基づいて、交通施設の再整備と一体的な再開発の実現に向けた取り組みを推進するとともに、関係者との協議・調整を加速させ、2024年度に『名鉄名古屋駅地区再開発計画』の事業の方向性を判断し、公表する予定

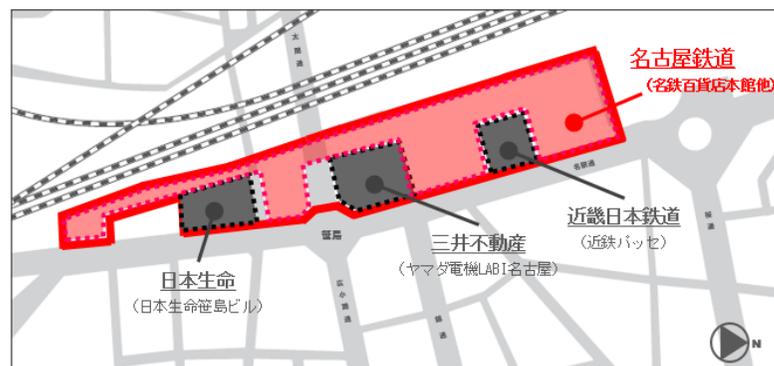
基本的な考え方

- 行政が主体となって進めるリニア関連プロジェクトとの整合
- 社会的要請である空港アクセス利便向上に資する名鉄名古屋駅の拡張(4線化)を含めた地域交通拠点の形成
- 名駅南地区やささしまライブ、栄をはじめとする都心部に賑わいを広げる周辺地権者との共同開発

再開発における当社の考え方

- まちと一体となって賑わいを創出し、再開発エリアにとどまらない沿線・地域の価値最大化につながるまちづくり
- 新たなランドマークを目指すと共に、名鉄グループの成長戦略の中核を担う事業

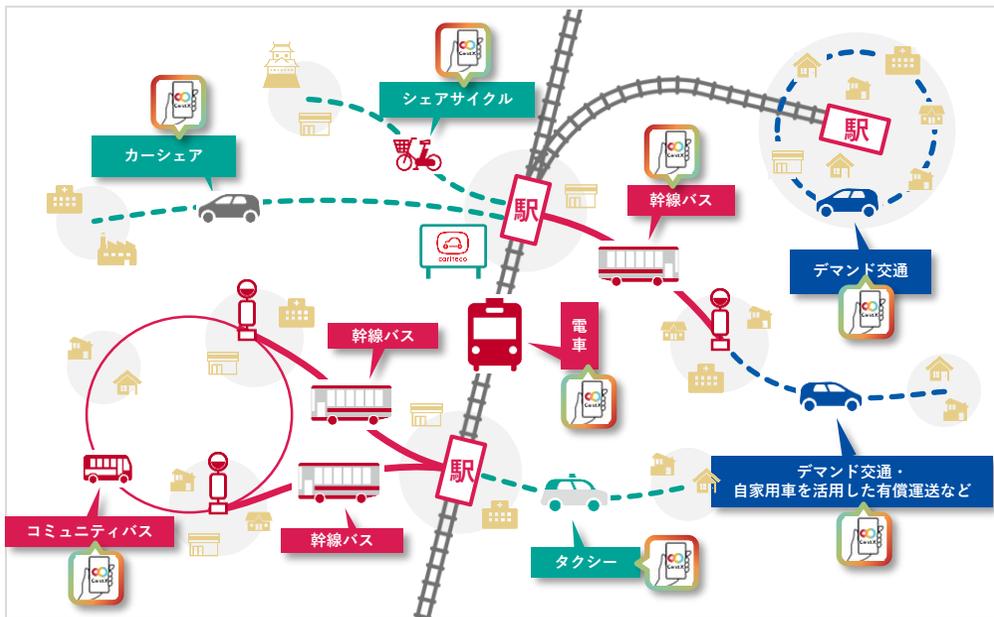
再開発計画対象エリアの範囲



※建物形状・外観は現在検討中

■ 最適な交通ネットワーク構築に向けた取り組みの推進 ■ 安全基盤設備および安全管理体制の強化

<名鉄グループが目指すモビリティネットワークイメージ>



- 異常時対応・対策の強化
 - 鉄道車内防犯カメラの設置拡大と運転指令での映像確認等の機能追加 など
- 鉄道バリアフリー化の推進
 - 金山駅におけるホームドア整備の推進 など
- 自然災害リスクへの対応
 - 高架橋等の耐震補強の推進 など
- 新しい技術を用いた安全確保の取り組み
 - AI画像解析装置を導入した踏切監視システムの拡大 など
- 健康起因事故防止の取り組み
 - バス運転士健康管理マニュアルの整備 など

➤ タクシーの供給力不足解消や多様な働き方への対応

- ・ 名古屋交通圏では初となる『自家用車活用事業』の運行開始（2024年4月26日）
- ・ アプリ専用・固定時給・副業可の乗務員である『GO Crew』が乗車するアプリ専用車『GO Reserve』の運行を開始（2024年4月2日）

➤ エリア版MaaSアプリ『CentX』の機能強化

- ・ JR東海・名古屋市交通局との連携強化
- ・ CentXが地域共創のデジタルプラットフォームとしてさらなる進化を遂げるための新しいサービスアイデア募集



実証試験ホーム柵設置(イメージ)



AI画像解析装置による踏切での物体検知の様子(イメージ)

【財務方針】

資本コストや資本収益性、ならびに財務健全性を意識したうえで、将来の成長に資する設備投資や人的資本への投資、事業ポートフォリオの見直し等の取り組みを推進することにより、適切な経営資源の配分を行い、経営の強靱化を図る。

■ 重視する経営指標と取り組みについて

<p>稼ぐ力の強化</p>	<p>営業利益</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 各セグメントの中核となる中間持株会社・中核会社による事業戦略の立案、推進強化を図る ● 成長が見込まれる市場や競争力を持つ事業における展開強化を図る ● 提供商品・サービスの高付加価値化、当社グループのブランドアップに注力し、グループ全体の収益の向上を図る ● 需要に応じた構造改革を継続的に実施する
<p>財務健全性の維持</p>	<p>純有利子負債(※) /EBITDA倍率</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積極的な投資を進めるなかにおいても、政策保有株式の売却、私募ファンド・私募リート等を活用したアセットファイナンス、保有資産の見直し等バランスシートの圧縮による資金回収を並行して実施することで、負債と資本を適切にコントロールし、財務健全性との両立を図る
<p>資本コストを意識した経営</p>	<p>ROE</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本コストを上回るリターンを創出するため、投下資本利益率 (ROIC) 等の指標を活用しながら、上記の取り組みなどを推進することにより、利回りの向上を図る ● 事業別の資産効率性、資本効率性や成長性、当社の中長期経営戦略との整合を踏まえ、事業の入替を検討

※純有利子負債＝有利子負債－現金・短期有価証券

2025年3月期予想について

2025年3月期予想について

()は増減率

	2025年3月期 予想	2024年3月期	増減
営業収益	6,750 億円	6,011 億円	738 (12.3) 億円
営業利益	400 億円	347 億円	52 (15.1) 億円
経常利益	405 億円	375 億円	29 (7.9) 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	280 億円	244 億円	36 (14.8) 億円
ROE (純利益/自己資本)	6.2 %	5.8 %	0.4 pt
純有利子負債※ /EBITDA倍率	6.0 倍	6.2 倍	—

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

<対前期>

【営業収益】増収

- ・NXグループとの事業統合を実施する運送事業の増収
- ・マンション販売の増収などを見込む不動産事業の増収
- ・運賃改定を実施した交通事業の増収

【営業利益】増益

- ・増収を見込む交通事業や運送事業を主因に増益

【ROE】

- ・当期純利益の増益を主因に向上

【純有利子負債/EBITDA倍率】

- ・設備投資等で有利子負債の増加を見込むものの、営業増益や設備投資に伴う減価償却費の増加により改善

配当予想について

今期から**2.5円増配** ⇒ **1株当たり30円(過去最高)**

連結配当性向20%以上を目安として利益配分予定

※2024年度中に今後のキャッシュフロー配分方針を開示する際に今後の株主還元方針について明示する予定

<1株当たり配当金及び連結配当性向の推移>



※2017年10月普通株式5株を1株に株式併合調整後
 ※2017・2018年度の配当には特別配当2.5円を含んでおります

02

決算実績サマリー

■ 2024年3月期連結業績

	実績		対前期増減		予想差 (2月時点)
	金額	増減	金額	増減	
営業収益	6,011 億円	+ 496 億円	+ 9.0 %	+ 51 億円	
営業利益	347 億円	+ 120 億円	+ 52.9 %	+ 17 億円	
経常利益	375 億円	+ 111 億円	+ 42.4 %	+ 25 億円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	244 億円	+ 55 億円	+ 29.4 %	+ 24 億円	

■ セグメント別営業利益

(単位:億円)

	実績	対前期増減
交通	129 +	83
運送	17 ▲	16
不動産	159 +	21
レジャー・サービス	26 +	30
流通	▲ 26 ▲	2
航空関連サービス	10 ▲	2
その他	32 +	6
調整額	▲ 3 ▲	1
合計	347 +	120

■ 連結業績のポイント

<対前期>

【営業収益】 **増収**

- ・レジャー・サービス事業、交通事業の増収（需要回復）
- ・不動産事業の増収（マンション売上増）

【営業利益】 **増益**

- ・増収により増益 ※燃料費は減少したものの人件費等は増加

<対2月予想>

【営業収益】 **増収**

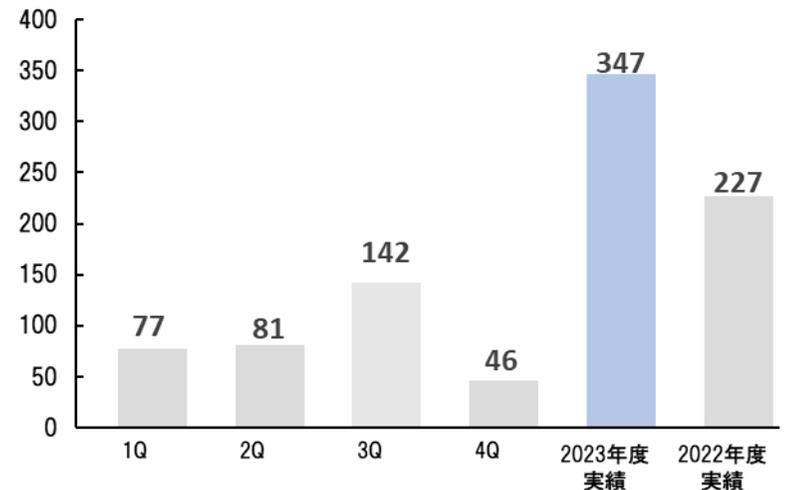
- ・レジャー・サービス事業の増収（団体旅行等の受注増）

【営業利益】 **増益**

- ・不動産事業、レジャー・サービス事業の増益

■ 四半期推移(営業利益)

(単位:億円)



■ 鉄軌道 運輸成績

旅客収入	2023年度	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	469 億円	15.0 %	▲ 5.9 %
通勤	286 億円	4.6 %	▲ 12.9 %
通学	68 億円	0.8 %	▲ 5.5 %
定期	355 億円	3.8 %	▲ 11.6 %
計	824 億円	9.9 %	▲ 8.4 %

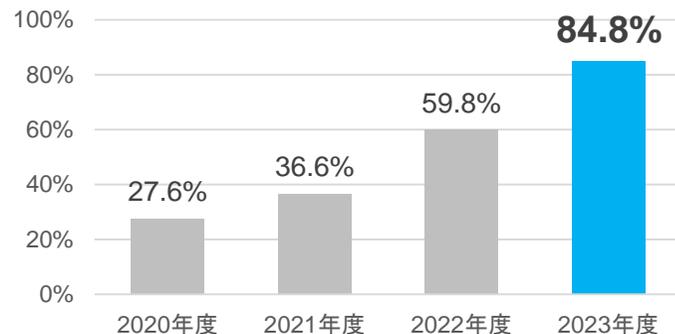
(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

輸送人員	2023年度	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	11,886 万人	11.5 %	▲ 5.4 %
通勤	14,620 万人	4.3 %	▲ 12.5 %
通学	9,561 万人	1.3 %	▲ 5.7 %
定期	24,182 万人	3.1 %	▲ 9.9 %
計	36,069 万人	5.8 %	▲ 8.5 %

新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、各券種において人員・収入とも前年から増加、全体としては2019年度と比較し9割を超える水準まで回復した

■ 空港線

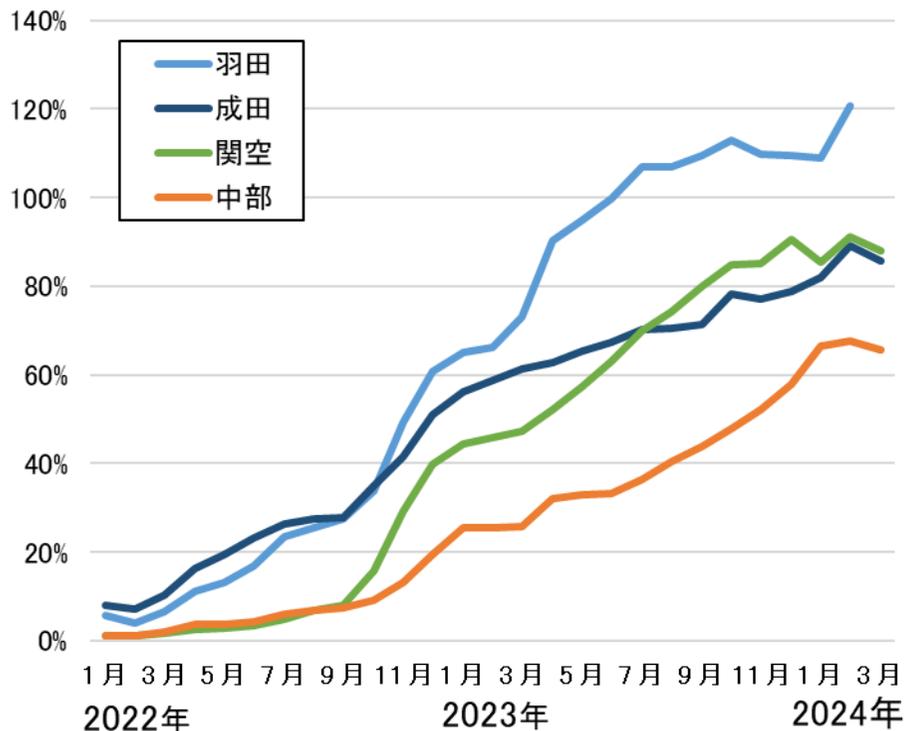
定期外輸送人員の2019年度比推移



空港線の定期外輸送人員は2019年度と比較し、8割を超える水準まで回復した

■ 主要空港の国際線旅客数の推移

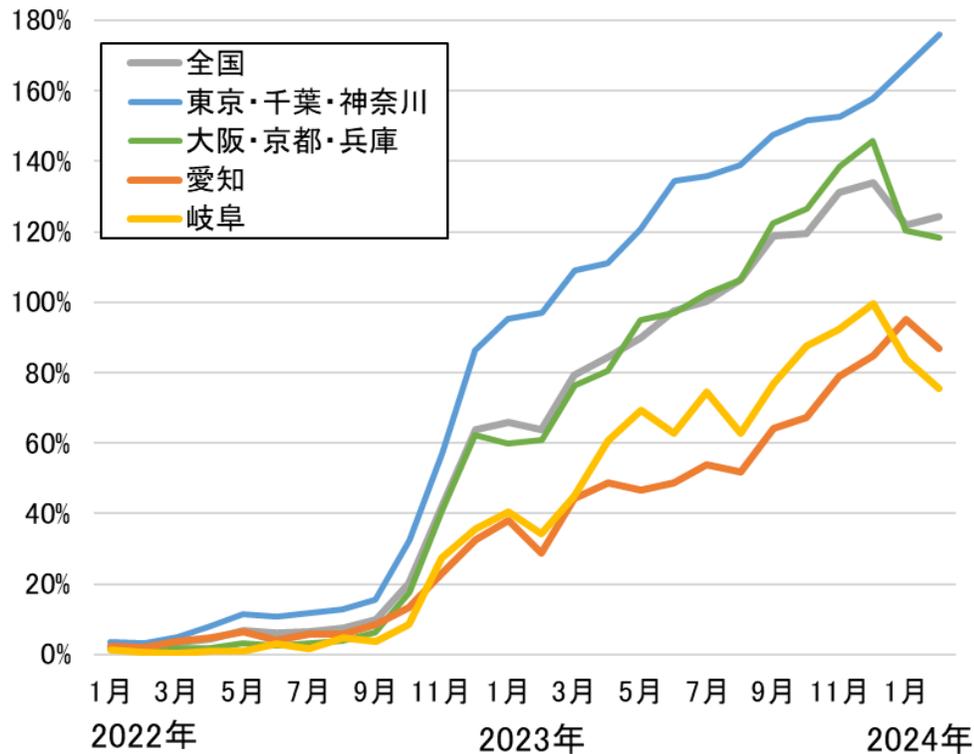
(2019年同月比)



出典: 各空港会社の公表値を基に当社で作成

■ 外国人延べ宿泊者数の推移

(2019年同月比)

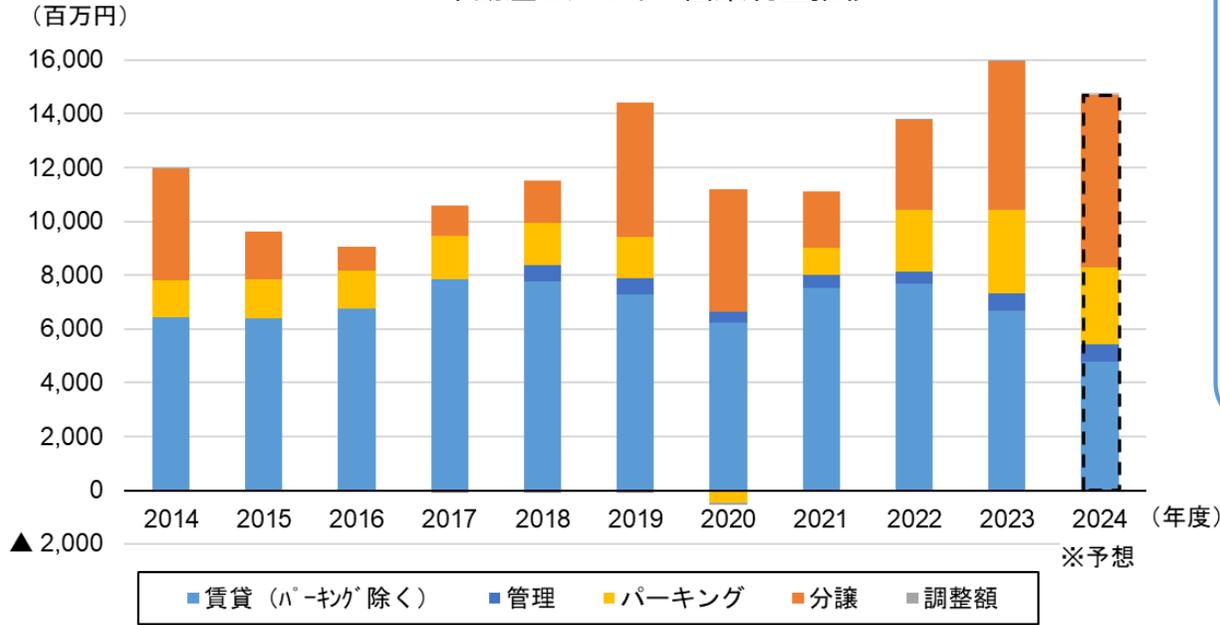


出典: 観光庁宿泊統計を基に当社で作成

中部圏は関東・関西や全国平均と比較するとインバウンド需要の回復が遅れており、今後当地域への回復の波及が期待される

■ 不動産事業のさらなる収益力強化

＜不動産セグメントの営業利益推移＞



- 賃貸（パーキング除く）・管理事業
 - ・ベース収益として、物件の開発・取得、PM・BM事業の強化により着実に積み上げを図る
- 分譲事業
 - ・マンション分譲に加え、回転型ビジネスの強化によりさらなる収益力強化を図る
- パーキング事業
 - ・利益率改善、新規開発によりさらなる収益力強化を図る
- アライアンス戦略(M&A)の検討・実施

＜2024年度予想について＞

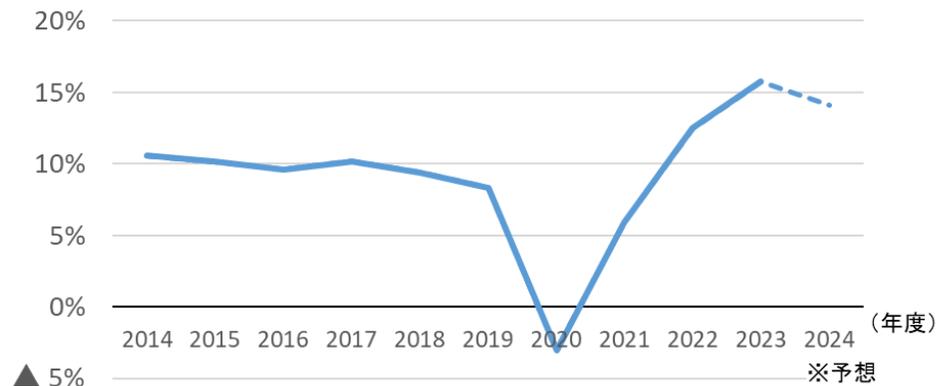
コロナ禍で一部先送りしていた修繕費や、新規物件の開発・取得に伴う一時費用の増、名鉄一宮ビルの百貨店閉館に伴う賃料減等により2024年度の賃貸事業(パーキング除く)は減益見込み

➤ パーキング事業について

- ・大型駐車場管理業務の受託
- ・業務内製化による効率化
- ・人流分析データ活用による精度向上

コロナ禍での構造改革により利益率改善

＜パーキング事業の営業利益率推移＞

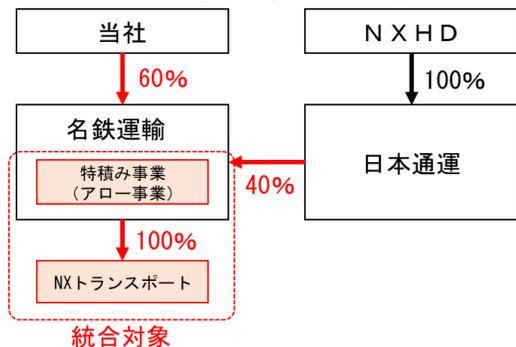


■ 競争力を持つ運送事業の展開強化

➤ 特積み事業の強靱化

- ・特積み事業統合のシェア拡大による競争力強化
- ・拠点の再配置と路線網見直しによる生産性向上

＜再編後（2025年1月時点）の体制図＞

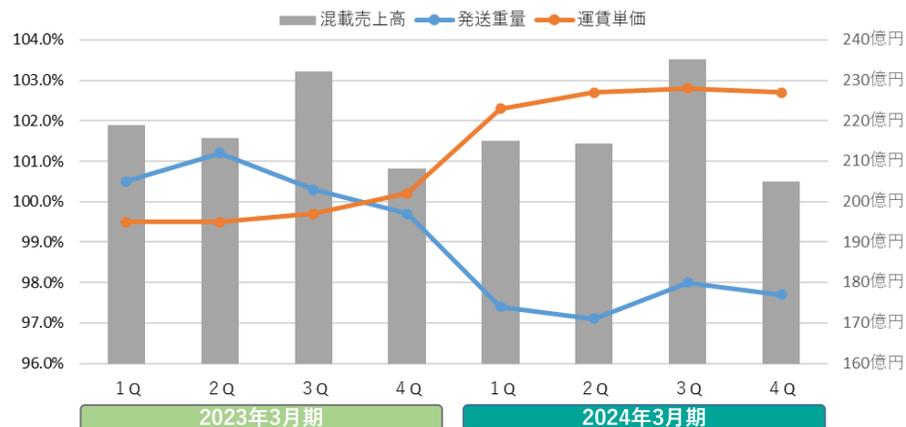


➤ 3PL・倉庫・区域事業の拡充

- ・NXグループとの特積み事業の統合などを活かした営業基盤の強化
- ・高付加価値事業の拡大による利益率の向上

事業の拡大、利益率、資産効率の向上

＜特積み事業における混載売上高・発送重量・運賃単価の推移＞



- ・物価高騰や景気動向の先行きが不透明なこともあり、名鉄運輸では主力取扱商品の日用品を中心に貨物取扱量（混載）は減少。
- ・運賃単価については、適正運賃收受に向けた継続的な交渉により前年同期を上回る。

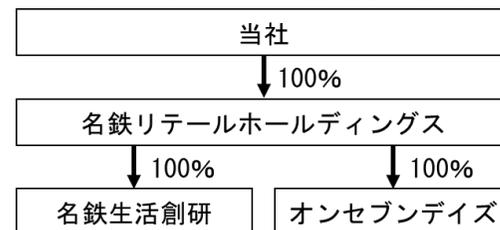
■ 流通事業における戦略再構築

➤ 流通事業の中間持株会社設立（2024年7月1日予定）

＜設立の目的＞

- ・中間持株会社が各事業会社の株式を直接保有し、経営管理機能を強化
- ・グループ内の運営ノウハウ共有
- ・効率的なオペレーション実現に向けた緊密な連携

＜HD設立後の当社グループ「流通事業」の体制図＞



03

2024年3月期 決算実績

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減	摘要	前回予想 (2月時点)	増減
営業収益	601,121	551,504	49,617 (9.0)		596,000	5,121 (0.9)
営業利益	34,750	22,731	12,019 (52.9)		33,000	1,750 (5.3)
経常利益	37,544	26,362	11,181 (42.4)	営業外収益 △456 (雇用調整助成金 △736) 営業外費用 +381	35,000	2,544 (7.3)
特別利益	5,390	9,140	△ 3,750	工事負担金等受入額 △1,502	4,700	690
特別損失	8,388	6,868	1,519	助成金返還損 +2,552	8,000	388
税金等調整前 当期純利益	34,546	28,634	5,912 (20.6)		31,700	2,846 (9.0)
法人税等	9,137	8,793	343		8,700	437
非支配株主利益	1,009	990	18		1,000	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,400	18,850	5,549 (29.4)		22,000	2,400 (10.9)

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

◆連結子会社 104社 (△ 3社) : 増加2社 名鉄六合 (新規加入)、名鉄六旺エステート (新規加入)

減少5社 豊鉄観光バス (被合併)、メルサ (被合併)、名鉄交通商事 (被合併)、
名鉄プロパティ (被合併)、名鉄レストラン (清算終了)

◆持分法適用会社14社 (+ 1社) : 増加1社 ザイマックス東海 (新規加入)

対期：増収・増益（需要が回復傾向のレジャー・サービス事業や交通事業を中心に全事業で増収。商製品売上原価などの費用が増加したものの、各段階利益で増益。）

営業収益	+496億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +177（旅行業+105 ホテル業+54 観光施設事業+18） + 交通事業 +140（鉄軌道事業+74〈輸送人員+5.8%：定期外+11.5% 定期+3.1%〉バス事業+46 タクシー事業+20） + 不動産事業 +112（分譲事業+98〈高価格帯マンションの販売増〉賃貸事業+7〈セグメント内取引消去後〉） + その他の事業 +63（設備保守整備事業+37〈連結子会社の新規加入〉 その他+26） 	（単位：億円）
営業費用	+375億円	<ul style="list-style-type: none"> + 商製品売上原価 +78（不動産事業+77 流通事業+1） + 人件費 +63（交通事業+28 運送事業+12） - 燃料費 ▲5（交通事業▲13 運送事業+8） 	
営業利益	+120億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +83（鉄軌道事業+59 バス事業+21 タクシー事業+3） + レジャー・サービス事業 +30（ホテル業+21 旅行業+8 観光施設事業+1） + 不動産事業 +21（分譲事業+22 管理事業+1 賃貸事業▲2） 	
経常利益	+111億円	雇用調整助成金の減少などがあったものの、営業増益により増益（営業外損益▲8）	
最終利益	+55億円	助成金返還損を計上したことにより特別損益は悪化したものの、経常増益により増益（特別損益▲52）	

対前回予想(2月)：増収・増益（レジャー・サービス事業が想定を大幅に上回り増収。増収により各段階利益で増益。）

営業収益	+51億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +44（旅行業+39 ホテル業+4 観光施設事業+1） + その他の事業 +8（設備保守整備事業+5 その他+3） - 不動産事業 ▲8（分譲事業▲13〈分譲マンションの引渡戸数減〉 賃貸事業+5） 	
営業利益	+17億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +8（賃貸事業+7 管理事業+1） その他の事業 +5 レジャー・サービス事業+3（旅行業+3） - 交通事業 ▲1（鉄軌道事業▲2 バス事業+1） 運送事業 ▲1（トラック事業▲3 海運事業+2） 	
経常利益	+25億円	持分法による投資利益の増加などによる営業外損益の改善 +7	
最終利益	+24億円	固定資産売却益の増加などによる特別損益の改善 +3	

(単位：百万円、%)

営業収益	2024/3	2023/3	増減額	増減率	前回予想 (2月時点)	増減額	増減率
交通事業	146,582	132,483	14,099	10.6	146,100	482	0.3
運送事業	138,308	136,998	1,310	1.0	137,800	508	0.4
不動産事業	107,906	96,696	11,209	11.6	108,800	△ 893	△ 0.8
レジャー・サービス事業	98,772	81,049	17,722	21.9	94,300	4,472	4.7
流通事業	66,676	66,263	412	0.6	67,100	△ 423	△ 0.6
航空関連サービス事業	26,278	25,578	699	2.7	26,200	78	0.3
その他の事業	56,383	50,070	6,313	12.6	55,500	883	1.6
調整額	△ 39,786	△ 37,636	△ 2,150	—	△ 39,800	13	—
合計	601,121	551,504	49,617	9.0	596,000	5,121	0.9

営業利益	2024/3	2023/3	増減額	増減率	前回予想 (2月時点)	増減額	増減率
交通事業	12,980	4,614	8,366	181.3	13,100	△ 119	△ 0.9
運送事業	1,792	3,398	△ 1,606	△ 47.3	1,900	△ 107	△ 5.7
不動産事業	15,967	13,830	2,136	15.5	15,100	867	5.7
レジャー・サービス事業	2,671	△ 375	3,046	—	2,300	371	16.1
流通事業	△ 2,697	△ 2,475	△ 221	—	△ 2,700	2	—
航空関連サービス事業	1,087	1,346	△ 258	△ 19.2	800	287	35.9
その他の事業	3,299	2,619	679	25.9	2,700	599	22.2
調整額	△ 351	△ 227	△ 124	—	△ 200	△ 151	—
合計	34,750	22,731	12,019	52.9	33,000	1,750	5.3

<前期比>

「交通事業」「不動産事業」「その他の事業」で増収・増益

「レジャー・サービス事業」で増収・黒字化

「運送事業」「航空関連サービス事業」で増収・減益

「流通事業」で増収・赤字幅拡大

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	146,582	132,483	14,099	10.6	鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより増収
営業利益	12,980	4,614	8,366	181.3	人件費や修繕費の増加があったものの、増収により、タクシー事業が黒字化するなど全体で増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	88,338	80,839	7,499	9.3	10,366	4,489	5,877	130.9
バス事業	39,056	34,328	4,728	13.8	2,172	10	2,162	—
タクシー事業	21,186	18,989	2,196	11.6	305	△ 25	330	—
調整額	△ 1,998	△ 1,673	△ 325	—	136	140	△ 3	—
交通事業計	146,582	132,483	14,099	10.6	12,980	4,614	8,366	181.3

※バス事業の営業利益増減率が1,000%以上のため—表記しております。

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2024/3	2023/3	増減率
定期外	46,900	40,791	15.0
通勤	28,683	27,434	4.6
通学	6,849	6,792	0.8
定期	35,533	34,226	3.8
計	82,434	75,017	9.9

(単位：千人、%)

輸送人員	2024/3	2023/3	増減率
定期外	118,868	106,575	11.5
通勤	146,210	140,135	4.3
通学	95,614	94,348	1.3
定期	241,824	234,483	3.1
計	360,692	341,058	5.8

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	138,308	136,998	1,310	1.0	トラック事業における運賃単価の上昇に加え、海運事業の増収もあり全体で増収
営業利益	1,792	3,398	△ 1,606	△ 47.3	人件費や燃料費の増加により減益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
トラック事業	154,118	153,610	507	0.3	1,117	2,186	△ 1,069	△ 48.9
海運事業	16,778	16,318	460	2.8	601	1,192	△ 591	△ 49.6
調整額	△ 32,588	△ 32,931	342	—	73	19	54	—
運送事業計	138,308	136,998	1,310	1.0	1,792	3,398	△ 1,606	△ 47.3

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	107,906	96,696	11,209	11.6	分譲事業で高価格帯のマンション販売が寄与したことに加え、賃貸事業の増収もあり増収
営業利益	15,967	13,830	2,136	15.5	増収による増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
賃貸事業	53,258	50,822	2,436	4.8	9,764	9,980	△ 216	△ 2.2
分譲事業	49,150	39,338	9,811	24.9	5,550	3,333	2,216	66.5
管理事業	14,139	13,487	651	4.8	648	449	199	44.4
調整額	△ 8,642	△ 6,952	△ 1,689	—	4	67	△ 62	—
不動産事業計	107,906	96,696	11,209	11.6	15,967	13,830	2,136	15.5

<名鉄都市開発のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2024/3	2023/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	801	942	△ 15.0
名古屋	175	115	52.2
首都圏	367	513	△ 28.5
関西	259	314	△ 17.5

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2024/3	2023/3	増減率
保有台数(台)	91,004	89,509	1.7
保有件数(ヶ所)	3,937	3,995	△ 1.5

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	98,772	81,049	17,722	21.9	観光需要の回復により、旅行業やホテル業を中心に増収
営業利益	2,671	△ 375	3,046	—	ホテル業が黒字化するなど、増収により収支改善し、全体でも黒字化

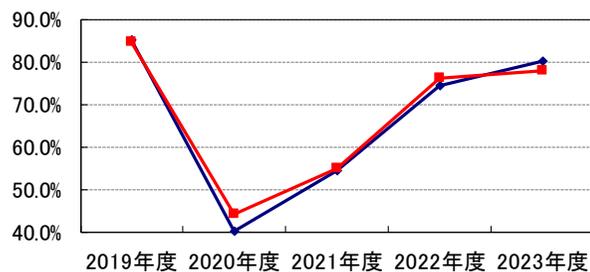
◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

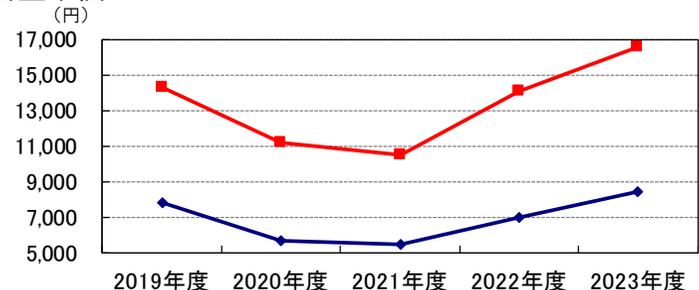
	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
ホテル業	21,838	16,459	5,378	32.7	339	△ 1,793	2,133	—
観光施設事業	19,382	17,595	1,786	10.2	428	297	130	43.9
旅行業	58,133	47,624	10,508	22.1	1,914	1,158	755	65.2
調整額	△ 582	△ 630	48	—	△ 11	△ 37	26	—
レジャー・サービス事業計	98,772	81,049	17,722	21.9	2,671	△ 375	3,046	—

<名古屋市内主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

(1) 客室稼働率



(2) 平均客室単価



(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	66,676	66,263	412	0.6	百貨店業の増収に加え、その他物品販売業で前期に連結加入した子会社の収入が通期で寄与し増収
営業利益	△ 2,697	△ 2,475	△ 221	—	輸入車販売業の収支悪化などにより赤字幅拡大

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
百貨店業	17,762	17,412	349	2.0	△ 2,173	△ 2,412	239	—
その他物品販売	49,088	48,953	134	0.3	△ 437	204	△ 642	—
調整額	△ 173	△ 103	△ 70	—	△ 86	△ 267	181	—
流通事業計	66,676	66,263	412	0.6	△ 2,697	△ 2,475	△ 221	—

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	26,278	25,578	699	2.7	機内食事業や航空整備事業の受注増加により増収
営業利益	1,087	1,346	△ 258	△ 19.2	増収であったものの、業務委託料や人件費の増加などにより減益

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
航空関連サービス事業	26,605	25,890	714	2.8	1,076	1,344	△ 268	△ 19.9
調整額	△ 326	△ 311	△ 15	—	10	1	9	—
航空関連サービス事業 計	26,278	25,578	699	2.7	1,087	1,346	△ 258	△ 19.2

(単位：百万円、%)

	2024/3	2023/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	56,383	50,070	6,313	12.6	設備工事やシステム関連の受注増加などにより増収
営業利益	3,299	2,619	679	25.9	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3	2023/3	増減額	増減率	2024/3	2023/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	31,039	27,292	3,747	13.7	1,748	1,190	557	46.8
その他事業	26,252	23,542	2,709	11.5	1,617	1,421	195	13.8
調整額	△ 908	△ 764	△ 143	—	△ 66	7	△ 73	—
その他の事業 計	56,383	50,070	6,313	12.6	3,299	2,619	679	25.9

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2024/3	2023/3	増減額	摘要
営業外収益	6,737	7,194	△ 456	
受取利息	47	26	20	
受取配当金	1,379	1,295	84	
持分法による投資利益	2,996	2,637	358	
整理損失引当金戻入益	59	67	△ 7	
その他	2,254	3,167	△ 912	雇用調整助成金の減少
営業外費用	3,943	3,562	381	
支払利息	3,061	2,819	241	
整理損失引当金繰入額	198	218	△ 20	
その他	684	524	159	
営業外損益 計	2,794	3,631	△ 837	
特別利益	5,390	9,140	△ 3,750	
投資有価証券売却益	1,798	1,845	△ 46	(前期) 政策保有株式等
固定資産売却益	1,535	2,403	△ 867	(前期) 事業土地等
工事負担金等受入額	1,480	2,983	△ 1,502	(前期) 鉄道駅バリアフリー化工事等
その他	574	1,907	△ 1,332	(前期) 土地補償金等
特別損失	8,388	6,868	1,519	
減損損失	1,761	2,842	△ 1,081	(前期) 観光施設等
工事負担金等圧縮額	1,691	2,732	△ 1,041	(前期) 鉄道駅バリアフリー化工事等
固定資産除却損	630	472	158	
固定資産売却損	222	108	113	
投資有価証券評価損	49	32	16	
整理損失引当金繰入額	18	301	△ 282	
投資有価証券売却損	2	160	△ 158	
その他	4,012	217	3,795	(当期) 助成金返還損等
特別損益 計	△ 2,997	2,271	△ 5,269	

(単位：百万円)

	2024/3	2023/3	増減額	摘要								
流動資産	238,484	226,902	11,582	現金及び預金の増加								
固定資産	1,064,720	1,004,476	60,244	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+76,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,879</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△1,761</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△399</td> </tr> </table>	設備投資	+76,818	減価償却費	△38,879	減損損失	△1,761	除却	△399
設備投資	+76,818											
減価償却費	△38,879											
減損損失	△1,761											
除却	△399											
有形固定資産	893,624	854,026	39,597									
無形固定資産	13,963	11,853	2,109									
投資その他の資産	157,133	138,596	18,536	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,303,205	1,231,378	71,826									
流動負債	308,949	304,067	4,881	前受金の増加 1年内償還社債の増加 コマーシャル・ペーパーの償還								
固定負債	530,723	498,221	32,501	長期借入金の増加 社債の発行								
負債合計	839,672	802,289	37,383									
純資産合計	463,532	429,089	34,443	親会社株主に帰属する当期純利益 +24,400 剰余金の配当 △3,931 その他有価証券評価差額金 +12,140								
負債純資産合計	1,303,205	1,231,378	71,826									
連結有利子負債合計	519,502	496,458	23,044	【参考】 純有利子負債残高 459,114 (前期末比 +17,947)								

(単位：百万円)

		2024/3	2023/3	増減額			2024/3	2023/3	増減額
交通事業	営業利益	12,980	4,614	8,366	流通事業	営業利益	△ 2,697	△ 2,475	△ 221
	減価償却費	17,847	17,702	144		減価償却費	1,217	1,130	86
	EBITDA(①)	30,827	22,316	8,511		EBITDA(①)	△ 1,480	△ 1,345	△ 134
	設備投資額(②)	25,578	21,909	3,668		設備投資額(②)	1,635	1,069	566
	差引(①－②)	5,249	406	4,843		差引(①－②)	△ 3,115	△ 2,414	△ 700
運送事業	営業利益	1,792	3,398	△ 1,606	航空関連 サービス事業	営業利益	1,087	1,346	△ 258
	減価償却費	7,120	6,889	231		減価償却費	2,790	2,765	24
	EBITDA(①)	8,912	10,287	△ 1,374		EBITDA(①)	3,877	4,111	△ 234
	設備投資額(②)	7,053	9,755	△ 2,702		設備投資額(②)	4,211	4,879	△ 668
	差引(①－②)	1,859	531	1,327		差引(①－②)	△ 333	△ 767	433
不動産事業	営業利益	15,967	13,830	2,136	その他の事業	営業利益	3,299	2,619	679
	減価償却費	5,594	5,475	119		減価償却費	3,630	3,614	15
	EBITDA(①)	21,562	19,305	2,256		EBITDA(①)	6,929	6,234	695
	設備投資額(②)	30,515	18,588	11,927		設備投資額(②)	5,985	4,214	1,771
	差引(①－②)	△ 8,952	717	△ 9,670		差引(①－②)	944	2,020	△ 1,075
レジャー・ サービス事業	営業利益	2,671	△ 375	3,046	合計 (連結間調整後)	営業利益	34,750	22,731	12,019
	減価償却費	1,134	1,108	26		減価償却費	38,879	38,247	632
	EBITDA(①)	3,805	732	3,073		EBITDA(①)	73,630	60,978	12,651
	設備投資額(②)	1,839	1,935	△ 95		設備投資額(②)	76,818	62,351	14,466
	差引(①－②)	1,966	△ 1,202	3,168		差引(①－②)	△ 3,188	△ 1,373	△ 1,814

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2023年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・鉄道車両新造、高架化工事
- 運送事業・・・トラック車両取得、物流ターミナル建設
- 不動産事業・・・賃貸物件の取得



9500・9100系(外観)

04

2025年3月期 業績予想

(単位：百万円、%)

	2025/3 予想	2024/3 実績	増減額	増減率
営業収益	675,000	601,121	73,879	12.3
営業利益	40,000	34,750	5,250	15.1
営業外収益	5,100	6,737	△ 1,637	
営業外費用	4,600	3,943	657	
経常利益	40,500	37,544	2,956	7.9
特別利益	7,300	5,390	1,910	
特別損失	6,600	8,388	△ 1,788	
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,000	24,400	3,600	14.8
E B I T D A	82,200	73,630	8,570	11.6
設備投資額	98,200	76,818	21,382	27.8
減価償却費	42,200	38,879	3,321	8.5
純有利子負債	490,000	459,114	30,886	6.7

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費、純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金・短期有価証券

営業収益は、事業統合を行う運送事業で大幅な増収を見込むほか、不動産事業や運賃改定を行った交通事業を中心に増収を見込み、連結全体でも増収と予想。営業利益は、増収を見込む交通事業や運送事業などを主因に増益。経常利益は、各種助成金の減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益。最終の当期純利益も特別損益が改善し増益となる見通し。

業績予想ポイント

対前期：増収・増益（事業統合を行う運送事業のほか、不動産事業や交通事業を中心に増収。各段階利益も増収により増益の見通し。）

（単位：億円）

営業収益 +738億円

- + 運送事業 +476（トラック事業+467〈事業統合による増〉 海運事業+9）
- + 不動産事業 +165（分譲事業+147〈分譲マンションの引渡戸数の増〉 賃貸事業+12 管理事業+6）
- + 交通事業 +101（鉄軌道事業+69 タクシー事業+17 バス事業+15）
- レジャー・サービス事業 ▲59（旅行業▲79 観光施設事業+14 ホテル業+6）

営業利益 +52億円

- + 交通事業 +30（鉄軌道事業+32 タクシー事業+2 バス事業▲4）
- + 運送事業 +21（トラック事業+17 海運事業+4）
- + 流通事業 +12（その他物品販売+11 百貨店業+1）
- 不動産事業 ▲11（賃貸事業▲20〈修繕費等のコスト増〉 分譲事業+9）

経常利益 +29億円 助成金などの減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益（営業外損益悪化▲22）

最終利益 +36億円 経常増益に加え、特別損益の改善もあり増益（特別損益改善+36）

<名古屋鉄道 運輸成績予想>

（単位：百万円、%）

旅客収入	2025/3 予想	2024/3 実績	増減率
定期外	51,380	46,900	9.6
通勤	31,235	28,683	8.9
通学	6,900	6,849	0.7
定期	38,135	35,533	7.3
計	89,516	82,434	8.6

（単位：千人、%）

輸送人員	2025/3 予想	2024/3 実績	増減率
定期外	117,896	118,868	△ 0.8
通勤	145,022	146,210	△ 0.8
通学	96,388	95,614	0.8
定期	241,410	241,824	△ 0.2
計	359,306	360,692	△ 0.4

（注）定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

営業収益	2025/3 予想	2024/3 実績	増減額	増減率
交通事業	156,700	146,582	10,118	6.9
運送事業	186,000	138,308	47,692	34.5
不動産事業	124,500	107,906	16,594	15.4
レジャー・サービス事業	92,800	98,772	△ 5,972	△ 6.0
流通事業	66,900	66,676	224	0.3
航空関連サービス事業	27,900	26,278	1,622	6.2
その他の事業	60,700	56,383	4,317	7.7
調整額	△ 40,500	△ 39,786	△ 714	—
合計	675,000	601,121	73,879	12.3

営業利益	2025/3 予想	2024/3 実績	増減額	増減率
交通事業	16,000	12,980	3,020	23.3
運送事業	3,900	1,792	2,108	117.6
不動産事業	14,800	15,967	△ 1,167	△ 7.3
レジャー・サービス事業	2,400	2,671	△ 271	△ 10.2
流通事業	△ 1,400	△ 2,697	1,297	—
航空関連サービス事業	1,600	1,087	513	47.1
その他の事業	2,600	3,299	△ 699	△ 21.2
調整額	100	△ 351	451	—
合計	40,000	34,750	5,250	15.1

(単位：百万円)

		2025/3 予想	2024/3 実績	増減額			2025/3 予想	2024/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	16,000	12,980	3,020	流通事業	営業利益	△ 1,400	△ 2,697	1,297
	減価償却費	18,700	17,847	853		減価償却費	1,100	1,217	△ 117
	E B I T D A(①)	34,700	30,827	3,873		E B I T D A(①)	△ 300	△ 1,480	1,180
	設備投資額(②)	38,800	25,578	13,222		設備投資額(②)	1,600	1,635	△ 35
	差引(①－②)	△ 4,100	5,249	△ 9,349		差引(①－②)	△ 1,900	△ 3,115	1,215
運送事業	営業利益	3,900	1,792	2,108	航空関連 サービス事業	営業利益	1,600	1,087	513
	減価償却費	8,300	7,120	1,180		減価償却費	2,900	2,790	110
	E B I T D A(①)	12,200	8,912	3,288		E B I T D A(①)	4,500	3,877	623
	設備投資額(②)	11,500	7,053	4,447		設備投資額(②)	8,100	4,211	3,889
	差引(①－②)	700	1,859	△ 1,159		差引(①－②)	△ 3,600	△ 333	△ 3,267
不動産事業	営業利益	14,800	15,967	△ 1,167	その他の事業	営業利益	2,600	3,299	△ 699
	減価償却費	6,400	5,594	806		減価償却費	4,000	3,630	370
	E B I T D A(①)	21,200	21,562	△ 362		E B I T D A(①)	6,600	6,929	△ 329
	設備投資額(②)	30,100	30,515	△ 415		設備投資額(②)	5,200	5,985	△ 785
	差引(①－②)	△ 8,900	△ 8,952	52		差引(①－②)	1,400	944	456
レジャー・ サービス事業	営業利益	2,400	2,671	△ 271	合計 (連結間調整後)	営業利益	40,000	34,750	5,250
	減価償却費	1,200	1,134	66		減価償却費	42,200	38,879	3,321
	E B I T D A(①)	3,600	3,805	△ 205		E B I T D A(①)	82,200	73,630	8,570
	設備投資額(②)	2,900	1,839	1,061		設備投資額(②)	98,200	76,818	21,382
	差引(①－②)	700	1,966	△ 1,266		差引(①－②)	△ 16,000	△ 3,188	△ 12,812

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。